

2000年 フランス政府における情報技術政策

平成 12 年 12 月

(財)日本情報処理開発協会 (JIPDEC)

注 1 : 本資料は、欧州委員会(the European Commission)情報社会総局(Information Society Directorate-General) の The Information Society Promotion Office (ISPO)が発表した情報、「*ESIS Report: Public Strategies for the Information Society in the Member States of the European Union」(2000 年 11 月)並びに「ESIS Report: Information Society indicators in the European Union」(2000 年 11 月)、「Label France – October 2000 – No.41」(フランス外務省広報誌)等に基づいて作成したものである。

*ESIS: European Survey of Information Society Projects and Actions

関連 Website:

欧州委員会: <http://europa.eu.int/comm/>

情報社会総局: http://europa.eu.int/comm/dgs/information_society/index_en.htm

Links: http://europa.eu.int/comm/information_society/links_en.htm

ISPO: <http://europa.eu.int/ISPO/Welcome.html>

News Flash Back to Newsflash November - main page:

http://europa.eu.int/ISPO/services/newsflash_archive/November/i_november.html

17 November New ESIS Report: Information Society indicators in the European Union.:

http://europa.eu.int/ISPO/services/newsflash_archive/November/i_nov172000.html

7 November A New ESIS Report: Public Strategies for the Information Society in the Member States of the European Union.:

http://europa.eu.int/ISPO/services/newsflash_archive/November/i_nov072000.html

Visit the ESIS site for more information as well as the full downloadable reports in PDF or Word format.

(<http://europa.eu.int/ISPO/esis/>): <http://europa.eu.int/ISPO/esis/>

"Public Strategies for the Information Society in the Member States of the EU":

http://www.eu-esis.org/download/ESIS_IS_Strategies.pdf

"Information Society Indicators in the member States of the European Union": <http://europa.eu.int/ISPO/esis/>

(Accessed on November 23, 2000)

注 2 : 本資料は、(財)日本情報処理開発協会 調査部が、日本語訳と編集を行い作成したものである。先端情報技術研究所(AITEC)は本資料を広く役立ててもらうことを意図し調査部のご好意により Web による配布を行っている。日本語訳や編集に伴う責任は当協会にあるが、当協会及び調査部、先端情報技術研究所は、本資料を無償かつ無保証で提供し、利用に伴う不利益は利用者の責に帰するものとする。

注 3 : 本資料中の図 1 は、オンライン画面上では一部が欠けて見えるが印刷すると正常になるので注意。

フランス政府における IT 政策の経緯

フランス政府は、1994年9月に*ミニテルの発案者であるフランス・テレコムの前総裁ジェラルド・テリに IT 政策レポートの作成を依頼した。同レポート「フランスにおける情報ハイウェイ・サービス」では、光ファイバに開発に向けた野心的な計画を提唱し、サービスの展開を国家がサポートすべきであると述べている。

*ミニテル：インターネット以前にフランスが世界に誇っていた情報通信端末、1983年にフランスの国営企業フランス・テレコムが、紙製電話帳の代わりにフランス全土で約450万台を無料で配布した。この端末機の名前がミニテル、電話回線に接続された小型ディスプレイ、キーボードで各種情報がオンラインで入手することができた。

1997年8月、ジョスパン首相が「野心的なアクション・プラン」を発表した。ジョスパン首相は「政府は一連の提言を通じて、行政機関やその他の社会組織のために優先度を設定し、具体策を実施し、基準を用意して、国家の側から目的のはっきりした持続的な介入を実現する」と述べた。首相はさらに「技術的なレベルの問題に加え、情報社会の出現は政治的にも大きな意味を持っており、政府にとっても重要な課題になる」と指摘した。

1998年1月、最初の省庁間委員会が開かれ、「情報社会のための政府アクション・プログラム (PAGSI)」が発表された。国家が果たす役割として、・触媒としての役割。企業や国民に情報社会の重要性を伝える。・規制機関としての役割。情報社会におけるルールを確立し、実施する。・主要なプレーヤーとしての役割。公共サービスと国民の間関係を一新し、サービス提供のやり方を最新のものにする。をあげている。また、6つの分野を優先事項とした。1. 教育、2. 文化、3. 公共サービス、4. 企業、5. 産業の現代化と技術革新、6. 規制の枠組み。

1998年8月には「政府機関内における情報通信技術発展のための省庁間ミッション」が創設された。首相の指揮のもと、この組織は、省庁間の調整、ICTプロジェクトの企画と実施の補助、各種のガイドラインや標準の設定、ハードウェアとソフトウェアのニーズの調査、各種の評価作業などを任務としている。

2000年7月、フランス政府は、デジタル・デバイドを解消するために、以下の政策を発表した。これに関連した予算として、今後3年間に6億1,300万ユーロを計上した。

- 教育
- 国民全員のインターネット接続
- 新しい雇用と ICT トレーニング
- ICT と第三セクター
- IP ローカルループのアンバンドリング
- 国際協力 (南北問題)
- e-Europe に向けた新しい道をフランス政府が提案する
- ICT の新しい用途に関する研究開発

(表1)

表1 フランス政府 主要 IT 政策

発表時期	政策	概要
1994年9月	「フランスにおける情報ハイウェイ・サービス」	ジェラルド・テリに IT 政策レポートの作成を依頼、テリはフランス・テレコムの前社長であり、「国民すべてにミニテルを」のプロジェクトの発案者 光ファイバに開発に向けた野心的な計画を提唱し、サービスの展開を国家がサポートすべき
1997年8月	「政府による野心的なアクション・プラン」	技術的なレベルの問題に加え、情報社会の出現は政治的にも大きな意味を持っており、政府にとっても重要な課題になる
1998年1月	「情報社会のための政府アクション・プログラム」(PAGSI)	国家が果たす役割 ・触媒としての役割。企業や国民に情報社会の重要性を伝える。 ・規制機関としての役割。情報社会におけるルールを確立し、実施する。 ・主要なプレーヤーとしての役割。公共サービスと国民の間を一新し、サービス提供のやり方を最新のものにする。 6つの分野を優先 1. 教育, 2. 文化, 3. 公共サービス, 4. 企業, 5. 産業の現代化と技術革新, 6. 規制の枠組み
1998年8月	「政府機関内における情報通信技術発展のための省庁間ミッション」	首相の指揮のもと、この組織は、省庁間の調整、ICT プロジェクトの企画と実施の補助、各種のガイドラインや標準の設定、ハードウェアとソフトウェアのニーズの調査、各種の評価作業などを任務
2000年7月	IS プログラムの今後の優先課題	デジタル・デバイド解消の政策 - 教育 - 国民全員のインターネット接続 - 新しい雇用と ICT トレーニング - ICT と第三セクター - IP ローカルループのアンバンドリング - 国際協力（南北問題） - e-Europe に向けた新しい道をフランス政府が提案する - ICT の新しい用途に関する研究開発 予算 今後3年間に6億1,300万ユーロ

目 次

はじめに

- 1 . 情報社会のための政府アクション・プログラム
 - 1.1. 1997 年以前の活動
 - 1.2 ウルタンにおけるジョスパン首相のスピーチ (1997 年 8 月)
 - 1.3 情報社会のための政府アクション・プログラム (1998 年 1 月)

- 2 . フランスにおける情報社会プログラムの実施状況
 - 2.1 PAGSI の進行状況 (1998 年-1999 年と 1999 年の評価)
 - ・教育・文化・政府機関・電子商取引・技術革新と研究・規制
 - 2.2 第三回省庁間委員会 (2000 年 7 月)
 - ・現状の評価 (教育・電子政府・ニュー・エコノミー・インターネットの利用・法的枠組みの適応)
 - 2.3 全国民のための情報社会 : IS プログラムの今後の優先課題

はじめに (Introduction)

他の EU 加盟国や EU 本部と比べて、情報社会 (the Information Society) へのフランスの戦略的な取り組みは遅れていた。1990 年代には議会や専門家の手で情報通信技術革命 (the ICT revolution) に関するレポートがいくつか作成され、1994 年には「情報ハイウェイ・プロジェクト」(Information Highway projects) への呼びかけもあったが、出遅れは否めなかった。リオネル・ジョスパン首相(Prime Minister Lionel Jospin)も「障害は多くあった。情報技術の重要性が十分に理解されておらず、政府の側でも確固とした取り組みに欠けていた。」と認めている。情報社会へ参入が政府の優先課題として明確に設定されたのは、1997 年 8 月になってからのことだった。

しかし、それ以降のフランスの歩みは速かった。この 3 年間、フランス政府は非常に積極的な政策を展開し、大きな進歩が見られた。1998 年 1 月には、「情報社会のための政府アクション・プログラム (PAGSI)」(the governmental action programme promoting the development of the Information Society in France (PAGSI)) が発表された。このアクション・プログラムは、省庁間委員会 (inter-ministerial committee) や大規模な予算によってバックアップされている。アクション・プログラムは毎年その進行状況を評価されることになっている。アクション・プログラム作成以来、1999 年と 2000 年にそれぞれ 1 回、合計 2 回の進行状況評価が行われている。

2000 年初頭に行われた評価では、アクション・プログラムが満足のいくレベルで進捗していると判断された。PAGSI が提唱している 218 の施策のうちのほとんどはすでに実施の段階に入っている。個人、企業、行政機関の間での ICT ツールとインターネットの普及にはめざましいものがある。今日では、フランス人の 10% がインターネットに接続している (1998 年には 2% にすぎなかった)。産業省 (Ministry of Industry) の最近の調査によれば、企業の 70% はインターネットに接続し (1997 年の数字は 28%)、39% が自社の Web サイトを持っている。ホストサーバーの数は 1997 年初頭の 293,000 台から 1,300 万台にまでアップしている (人口 1,000 人当たり 22.3 台)。インターネットにアクセスするためのコストについても、フランスは EU の中でも最も安い国に入る。ICT 産業が GDP に占める割合は 5% に達し、観光業を上回るようになった。1997 年以降の経済成長のおよそ 20% は ICT によるものと推定されている。

しかし、まだなすべきことは多い。2000 年情報社会指標 (IDC/World Times Survey) によると、フランスは情報社会の発展度で世界の 21 位、EU の 10 位に甘んじている。しかも、機器の価格低下とその急速な普及にもかかわらず、情報ネットワークへのアクセスについては社会階層間ないし地域間で依然として格差が大きい。いわゆる「デジタル・デバイド (情報格差)」である。2000 年 7 月に開かれた前回の省庁間委員会で発表されたように、フランス政府は今後も大規模なイニシアティブを継続し、各種の法的な措置をとることになる。また、2000 年 7 月から 2001 年 1 月にかけて EU の議長国を務めることもあり、eEurope の実現に向けても大きな役割をはたすものと見られる。

1. 情報社会のための政府アクション・プログラム (Governmental Action Programme for Entry of France into the Information Society)

1.1. 1997 年以前の活動 (French Activities prior to 1997)

フランス政府は 1997 年以前にも情報社会に向けたいくつかのイニシアティブを発足させていた。これらのイニシアティブは「情報ハイウェイとサービス」(Information Highways and Services) と総称されていた。こうしたイニシアティブの皮切りとなったのは、バンゲマン (Bangemann) ・レポートやアル・ゴア (Al Gore) の NII 構想 (NII initiatives) に呼応して、1993 年と 1994 年に当時のエドアール・バラデュール首相 (Edouard Balladur) のもとに始められたプロジェクトだった。

この最初のイニシアティブでは 3 つのレポートが発表された。

・1993 年 5 月、企業省は「テレワークとテレサービスのためのミッション」を発足させた。さらに数か月後、テレサービスに関するティエリ・ブルトン (Thierry Breton) のレポートが発表された。

・1994 年、政府はジェラルド・テリ (Gérard Théry) にレポートの作成を依頼した。テリはフランス・テレコムの元総裁であり、「国民すべてにミニテルを」のプロジェクトの発案者でもあった。レポートの目的は、情報社会に向けた課題を明確にし、法的な枠組みと措置を提案し、スケジュールを確立することだった。1994 年 9 月、テリは「フランスにおける情報ハイウェイ・サービス」に関するレポートをまとめた。このレポートは光ファイバに開発に向けた野心的な計画を提唱し、サービスの展開を国家がサポートすべきとしていた。プロジェクトが成功する要因としては次の 2 つが指摘されていた。

- 市場をベースとして、さらには各関係者の投資能力をベースとして情報ハイウェイ/サービスを発展させるとともに、国家が公共分野の活動 (医療や教育) を通じて発展の推進力となること。

- インフラストラクチャだけでなく、サービスやアプリケーションの分野も十分に支援すること。

・ICT サービスの規制と国家の役割に焦点を合わせた 3 番目のレポートが計画総庁 (Commissariat General au Plan : <http://www.plan.gouv.fr> - Mileo Report) によって作成された。

1994 年 10 月、情報ハイウェイに関する最初の省庁間委員会 (inter-ministerial committee) が開催された。(<http://www.telecom.gouv.fr/francais/comdis/cp271094.htm>) その 1 か月後、貿易省、産業省、郵便電信省の呼びかけに応じて、情報ハイウェイを巡る 635 件の実験プロジェクトが提案され、そのうち 244 件が採用された。これらの実験の目的は、新しいサービス、アプリケーション、コンテンツを推進することだった。これに加え、新しいサービスやアプリケーションをサポートする広帯域 (ブロードバンド) ネットワークを推進することも目指されていた。(<http://www.telecom.gouv.fr/francais/comdis/appeloff.htm>)

採用されたプロジェクトのほとんどは政府のお墨付きとなり、そのことがパートナーを見つけ、資金を調達するうえで役に立った。プロジェクトのいくつかは郵便電信省の研究開発費から直接に資金の援助を受けた (1995 年と 1996 年でおおよそ 4900 万ユーロ)。244 件のプロジェクトのテーマはさまざまであり、インフラストラクチャ (プラットフォーム) の開発、教育や遠隔教育、テレサービス、文化、市場 (主として EDI アプリケーション)、オーディオビジュアル、編集、医療、管理、リサーチ、輸送、ツーリズムなど多岐に渡っている。(<http://www.telecom.gouv.fr/francais/activ/techno/autox170.htm> と

<http://www.telecom.gouv.fr/francais/activ/techno/autox74.htm>)

1995年と1996年には、情報通信技術の分野での実験を促進するための法律(law allowing experiments in the field of information and communication technologies) が立案、採択された。(<http://www.telecom.gouv.fr/francais/activ/techno/projet.htm>)

1995年から1997年までの3年間にかけては、このほかに次のようなプロジェクトが提唱された。

・DATAR (地域計画諮問委員会) はフランス・テレコムと共同でテレワークの分野でのプロジェクトを2つ提唱した。これらのプロジェクトの目的は、テレサービスをベースとした企業の創設し、既存の企業や地方機関、自治体に新しいビジネス慣行を導入することだった。(<http://www.datar.gouv.fr>)

・1996年2月、郵便電信省はANVAR (Agence Nationale pour la Valorisation de la Recherche=産業省傘下の機関で研究開発を担当する - <http://www.anvar.fr>) と共同で、中小企業を主体としたマルチメディア・アプリケーション/サービスの開発を呼びかけた。この結果、合計616件のプロポーザルから260件が採用され、総額1億3350万ユーロの資金が割り当てられた。うち1520万ユーロはANVARから研究開発資金として供与された。

このほか次のような動きがあった。

- ・1996年には「情報ハイウェイ観測所」(Information Highway Observatory) が創設された。
- ・1996年10月、「情報社会に関するセリュスクラ上院ミッション」(Serusclat Senatorial Mission on IS : インターネット・フォーラム) がスタートした。
- ・同じく1996年10月、「情報社会へのフランスの参入」に関するラフィット上院ミッション (Laffitte Senatorial Mission) がスタートした。(1997年2月にレポートを発表 - <http://www.senat.fr>)
- ・1996年11月、マルタン・ラランドのレポート (Martin-Lalande Report) 「インターネット : フランスが直面する課題」(The Internet, a real challenge for France) の作成がスタートした。(1997年4月に発表 - <http://www.assemblee-nat.fr>)

1.2 ウルタンにおけるジョスパン首相のスピーチ(1997年8月) (The Prime Minister's Speech at Hourtin (August 1997))

こうした動きにもかかわらず、情報社会に向けた国家戦略を確立するうえでフランスは遅れていた。ウルタンのサマー・コミュニケーション・キャンパスでのスピーチにおいてジョスパン首相が「野心的なアクション・プラン」(ambitious plan of action) を提唱したのは、1997年8月25日になってのことだった。このアクション・プランを調整するために、省庁間委員会も設立も提唱された。

このスピーチでジョスパン首相は「政府は一連の提言を通じて、行政機関やその他の社会組織のために優先度を設定し、具体策を実施し、基準を用意して、国家の側から目的のはっきりした持続的な介入を実現する」と述べた。首相はさらに「技術的なレベルの問題に加え、情報社会の出現は政治的にも大きな意味を持っており、政府にとっても重要な課題になる」と指摘した。(<http://www.premier-ministre.gouv.fr/GB/INFO/HOURT.HTM>)

1.3 情報社会のための政府アクション・プログラム (1998 年 1 月) (Government Action Programme for entry of France into the Information Society (January 1998))

1998 年 1 月 16 日には最初の省庁間委員会 (inter-ministerial committee) が開かれ、これをふまえて同じく 1 月 16 日に「情報社会のための政府アクション・プログラム (PAGSI)」 ("Programme d'action gouvernemental pour preparer l'entree de la France dans la Societe de l'Information") が発表された。

このプログラムは国家としての取り組みを規定し、国家がはたす役割として次の 3 つを挙げている。

- ・触媒としての役割。企業や国民に情報社会の重要性を伝える。
- ・規制機関としての役割。情報社会におけるルールを確立し、実施する。
- ・主要なプレーヤーとしての役割。公共サービスと国民の間の一線を一新し、サービス提供のやり方を最新のものにする。

プログラムは各分野ごとに主要な問題点を挙げ、優先順位を設定して、具体策を提唱している。

プログラムは中期戦略的な目標として次の 6 つの分野を優先し、そのそれぞれについて具体策を挙げている。(表 2)

表 2 情報社会のための政府アクション・プログラム (PAGSI) 6 つの優先分野

優先分野	政 策
1. 教育 教育：教育の分野における新しい情報通信ツール	1. 教育に対するグローバルなアプローチ ・情報通信ツールを教育の場で活用する。 ・教師のトレーニングを優先する。 2. 必要な機器を教育機関に装備し、教育機関をインターネットに接続する ・機器を拡充し、インターネットへアクセスする。 ・機器の選択は現場に任せる。 ・バランスと整合性を重視する。 ・地域の機関や企業と積極的に提携する。 3. 教材や科学資料の作成と配布 ・「フランス語の教育用マルチメディア」の市場を支援する。 ・各種教材の制作を促し、その配布を推進する。
2. 文化 文化：新しいネットワークに対応した野心的な文化政策	1. マルチメディアの出版物やサービスを支援する ・情報技術をターゲットとした資金援助。 ・オーディオビジュアルの業界における情報技術の発展を促進する。 ・文化作品に課せられる税を EU レベルで統一するための努力を継続する。 ・著作権を保護する。 2. フランスの文化資産をデジタル化し、文化データをインターネットで配布する 3. 文化に関連する情報技術ツールをマスターする ・マルチメディア文化センター ("Espaces Culture Multimedia") を創設して、教化に努める。 ・公立図書館を通じて、情報技術を文化に役立たせる。 4. フランス文化とフランス語の国際的な普及に努める ・フランスの文化資産へのアクセスを容易にし、その国際化を促進する。 ・情報通信技術を利用して、フランス文化とフランス語の発展普及に役立たせる。
3. 公共サービス	1. インターネットを通じて国民が政府の各部門にアクセスできるようにする

<p>公共サービスを現代化する手段としての情報技術</p>	<p>する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共情報をデジタル化し、オンラインで利用できるようにする。 ・ 政府がミニテルを通じて提供しているサービスをインターネットに移行する。 ・ 重要な公共情報を無料で配布する。 ・ 電子メールを通じて政府機関にアクセスできるようにする。 ・ 紙の文書をベースとした行政手続きを少なくし、自動的なデータ処理を発展させる。 ・ 公共サービスのためのインターネット用アクセスポイントを設ける。 ・ 行政手順を現代化する。 ・ 政府をオンラインにつなぐ。 ・ スタッフをトレーニングする。
<p>4. 企業</p> <p>IT：企業に不可欠のツール</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「会社のコンピュータ化」は至上命令 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業における情報技術の利用を促進する。 ・ コンピュータを 2000 年とユーロに対応させることの重要性を企業に意識させる。 2. 電子コマースの発展を促進する 3. 情報の戦略的な重要性と問題点
<p>5. 産業の現代化と技術革新</p> <p>イノベーションとリサーチ：産業の現代化と技術革新という課題に応える</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. イノベーションを促進する <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーションの普及を促進する。 ・ イノベーションを遂行できる企業の創設と発展を促す。 ・ 新しい資本市場の成長を促す。 2. 研究開発に対する保護育成策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の研究開発に対する公的な資金援助を合理化する。 ・ 国立テレコミュニケーション・リサーチ・システム (“ reseau national de recherche en telecommunications ”: RNRT - http://www.telecom.gouv.fr/rnrt/) 3. インターネット発展に向けたフランスの取り組みを強化する <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットへのアクセスを容易にするためのテレコム会社の側のアクション ・ インターネットのベースとなるインフラストラクチャの開発 ・ インターネットのための効率的な技術規制 4. 新しいネットワークと新しい情報通信技術に関してフランスの地歩を固める
<p>6. 規制の枠組み</p> <p>規制：効率的な規制の登場を促し、新しい情報ネットワークを保護する枠組みを整える</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新しい情報ネットワークに適応した規制 2. 暗号のための効果的な枠組み 3. 国家の情報システム/ネットワークに関するセキュリティの強化 4. 新種の脅威に対する防止策

1998 年の夏には、各省庁は政府のアクション・プログラムを分野別に具体化し、「情報社会のための省庁別アクション・プログラム」(PAMSI : Programmes d'action ministeriels pour la Societe de l'Information) を作成した。

ICT を担当する新しい組織を設立する代わりに、全国/地方レベルのすべての公共機関が参画して ICT を推進することが決定された。このため「情報社会のための省庁間委員会」(CISI - Comite interministeriel pour la Societe de l'Information) (Inter-ministerial Committee for the Information Society) が設立され、各機関の活動の調整にあたることになった。ジョスパン首相を議長とし、ジャン=ノエル・トロン氏(Jean-Noel Tronc)を技術アドバイザーとするこの省庁委員会は、各省庁のアクション・プログラムの調整に加え、PAGSI の実施をフォローすることを任務としていた。各省庁では情報社会のための担当者が任命され、将来における国際レベルでの交渉に備えることになった。政府部門での調整を改善することによって、情報社会関連の各種団体でのフランスの影響力を公式にも非公式にも強化すること

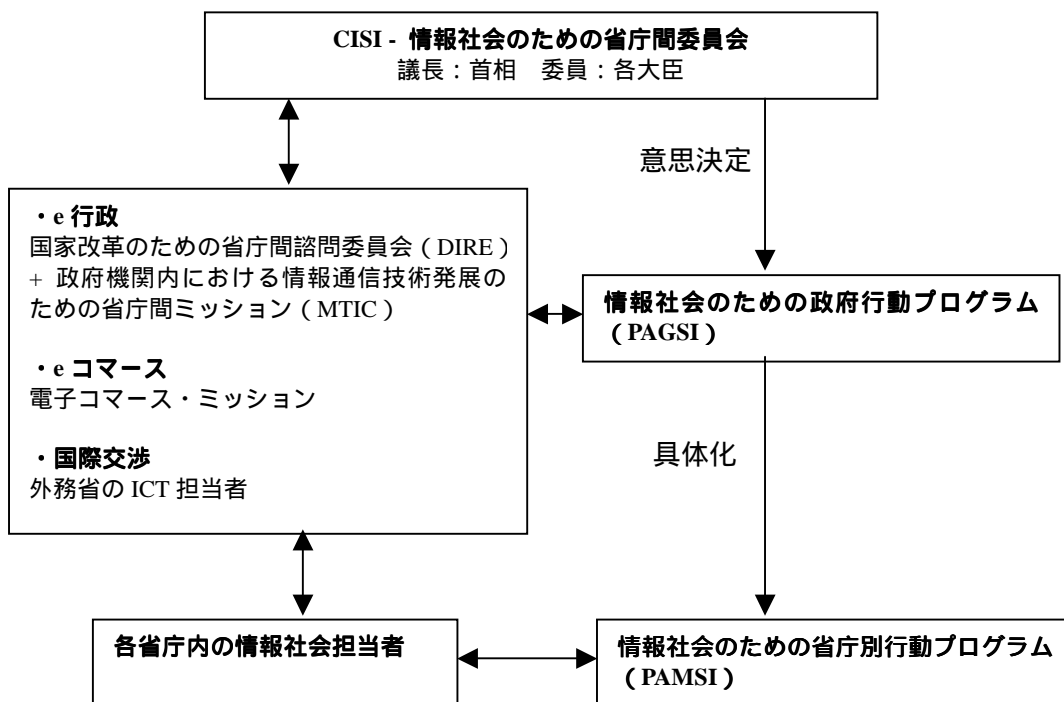
が目指されている。

1998年には、このほかに次のような動きがあった。

- ・1998年8月には「政府機関内における情報通信技術発展のための省庁間ミッション」(MTIC - Mission interministerielle de soutien technique pour le developpement des technologies de l'information et de la communication dans l'administration) が創設された。
(<http://www.mtic.pm.gouv.fr>) 首相の指揮のもと、この組織は、省庁間の調整、ICT プロジェクトの企画と実施の補助、各種のガイドラインや標準の設定、ハードウェアとソフトウェアのニーズの調査、各種の評価作業などを任務とした。この組織は「国家改革のための省庁間諮問委員会」(Interministerial Delegation for State Rreform - <http://www.fonction-publique.gouv.fr/lareform/ntic/accueil.htm>) と密接に連携している。
- ・「国家改革のための省庁間諮問委員会」(DIRE) の内部で「行政サービスにおける新しい情報通信技術の利用」に向けた作業グループが創設された。
- ・「情報通信法律技術部門」(SJTI) (information and communication legal and technical department) が PAGSI の運営に責任を持ち、各担当者間の連絡と、進捗レポートの作成を行うことになった。(図 1)

以上を組織図にまとめると次のようになる。

図 1 フランス政府における IT 政策の構図



これらの組織に加え、PAGSI の主要な資金供給源として大蔵省が重要な役割をはたしている。(<http://www.finances.gouv.fr>)大蔵省は産業省や郵便電信省(<http://www.industrie.gouv.fr> と<http://www.telecom.gouv.fr>)を通じて資金を割り当てるほか、電子コマースやインターネットの諸問題にもかかわっている。(<http://www.finances.gouv.fr/cybercommerce/>)

このほか、情報社会の実現に向けて活動している公的組織には次のものがある。

- ・「情報と自由に関する国民委員会」(CNIL : Commission Nationale de l'Informatique et des Libertes - <http://www.cnil.fr/>) インターネット上での個人情報処理に関連してプライバシーを保護するために設けられた独立機関。
- ・「テレコミュニケーションの規制に関する委員会」(ART : Autorite de regulation des telecommunications - <http://www.arttelecom.fr>) 独立のテレコム規制機関。
- ・「オーディオビジュアル上級諮審議会」(CSA : Conseil superieur de l'audiovisuel - http://www.csa.fr/html/english_conseil.htm) 放送に関する独立機関。
- ・「情報技術普及委員会」(ADIT : Agence pour la diffusion de l'information technologique - <http://www.adit.fr>) 情報技術の普及を目的とする機関。

フランスにおける情報社会の進行を知るには次の Web サイトが便利である。

<http://www.internet.gouv.fr/>.

産業省と郵便電信省の Web サイトも役に立つ。

<http://www.industry.gouv.fr>

<http://www.telecom.gouv.fr/francais.htm>

アクションプログラムの英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語版は <http://www.internet.gouv.fr> に用意されている ("textes de reference" のセクションを参照)。

PAGSI はいくつかの電子フォーラムを開設し、いろいろなトピックに関する論議の場を提供している。

- ・電子コマース：フランシス・ローレンツ (Francis Lorentz) が作成したレポートに基づいている。ディスカッション・フォーラムをベースとして、フランスにおいて電子コマースを発展させるための最初の施策を決定する。
- ・教育：すべての教育機関でスタッフや管理者のディスカッション・フォーラムを組織する。
- ・インターネット：「インターネット・アドレスの規制に関するフランス協議会」(AFNIC : Association francaise pour le nommage Internet en cooperation - <http://www.nic.fr>) は、インターネットに参加する組織や個人と綿密に協議するためのフォーラムを開設する。このフォーラムを通じて、".fr" のドメイン名を効果的に管理するための原則と手段を確立する。
- ・暗号

2. フランスにおける情報社会プログラムの実施状況 (The Implementation of the French IS Programme)

2.1 PAGSI の進行状況 (1998 年-1999 年と 1999 年の評価) (PAGSI Implementation in 1998 – 1999 and 1999 Appraisal)

1999 年 1 月 19 日、PAGSI がスタートしてからちょうど 1 年、第二回目の「情報社会のための省庁間委員会」(CISI) が開かれた。この席上、ジョスパン首相は過去 1 年間の政府の活動を振り返るとともに、情報社会をさらに発展させるための重要な新しい施策を発表した。

1998 年に設定した目標の 70% (218 件のうちの 153 件) がすでに実現し、残りについても大半は順調に進行している。実現のめどがたっていない案件はごく少数 (218 件のうちの 10 件) にとどまる。

各省庁の計画はそれぞれの Web サイトに発表されている。(表 3)

表 3 各省庁の IT 政策 Website

	省 庁	Web サイト
1	首相 Prime Minister	www.internet.gouv.fr/francais/textesref/cisi190199/pamsipm.htm
2	経済財政産業省 Ministry of Economy, Finance and Industry	www.finances.gouv.fr/innovation/choix_ministere/mefi0199.htm www.industry.gouv.fr (産業) www.telecom.gouv.fr/francais.htm (電気通信) www.commerce-exterieur.gouv.fr (貿易) www.pme-commerce-artisanat.gouv.fr/index.htm (中小企業、手工業)
3	雇用省 Ministry of Employment and Solidarity	www.travail.gouv.fr/actualites/dossiers/programme_information.html
4	文化省 Ministry of Culture	www.culture.fr
5	司法省 Ministry of Justice	www.justice.gouv.fr/publicat/pamsi1.htm
6	内務海外領土省 Ministry of Internal Affairs and Overseas Territories	www.interieur.gouv.fr/ www.outre-mer.gouv.fr/actu/plans/index.htm
7	文部技術研究省 Ministry of Education, Research and Technology	www.education.gouv.fr/pagsi/defaultb.htm .
8	外務省 Ministry of Foreign Affairs	www.diplomatie.fr/actual/NTIC.html
9	国防省 Ministry of Defence	www.defense.gouv.fr/actualites/pagsi/index.html
10	運輸設備住宅省 Ministry of Equipment, Transport and Housing	www.equipement.gouv.fr/pagsi/sommaire.htm
11	観光庁 State Secretary for Tourism	www.tourisme.gouv.fr/sinform/PAMSI.htm
12	農林水産省 Ministry of Agriculture and Fisheries	www.agriculture.gouv.fr/actu/even/Pamsi2/Pamsi/LeProgrammed.html
13	国家改革省 Ministry of Public Administration, Modernisation	www.fonction-publique.gouv.fr/lactualite/lesgrandsdossiers/pamsi-fp-def.htm - 「行政における ICT」も参照 - 電子政府の進行モニタリング： www.fonction-publique.gouv.fr/lareform/ntic/accueil.htm

・**教育**：学校に機器を装備し、インターネットに接続するプロジェクトは順調に進行している（中学校のほぼ 90% はすでにインターネットに接続している）。これは主として 5 億フランスフラン（7600 ユーロ）の資金援助の効果といえる。大学教員のトレーニング機関（IUFM）に関する緊急計画も実施された。

文部省は 3 つの Web サイトを開設した。

EDUCNET:

<http://www.educnet.education.fr>

教育での ICT に関するサイト

EDUCASOURCE:

<http://www.educasource.education.fr>

教育用の電子教材

EDUCLIC:

<http://educlic.education.fr/>

教育関係者のためのポータル・サイト

・**文化**：フランス語とマルチメディア出版に関連するプロジェクトを支援する体制を整えた。1998 年には「マルチメディア文化センター」が設立され、プログラマのためのサービス・バンクも用意された。（<http://www.culture.fr/>）

・**政府機関**：数多くの Web サイトを開設し、大量の公文書（法律文書や報告書）をオンライン化した。また、300 種類の申請書（各種行政手続きの 50% に相当）をオンライン化した。

Legifrance: www.legifrance.gouv.fr

Admifrance: www.admifrance.gouv.fr

La Documentation francaise: www.ladocfrancaise.gouv.fr

Adminet: www.adminet.fr

インターネットで提供されている公共サービスに関するガイドは、Admifrance のサイトにアップロードされている。

（税金支払い用の）リモートアクセス・サービスが開始された。インターネットに関連するコンピュータ標準の統一化も順調に進行している。医療保健のネットワークは 1998 年末には全国に張り巡らされた。イントラネットと電子メールも普及した。

・**電子商取引**：情報技術の重要性を企業に知ってもらうための数多くの試みがなされた。特に強調されたのは電子コマース、ユーロ、2000 年問題の重要性である。

1998 年 5 月、経済・大蔵・産業省は、フランスにおけるインターネット上での商取引を促進するために 10 の方針を発表した。このうち主要なものは次のとおりである。

・セキュリティ・ポリシーを導入する。

・EU 内の動きに呼応して、相互運用性のある電子決済システムの実現を支援する。

・「フランス工業所有権庁」（INPI - National Institute of Industrial Propriety）と共同で、インターネット上で公的データを販売し普及させるための実験プロジェクトをスタートする。（<http://www.inpi.fr>）

・インターネットと電子コマースの重要性を中小企業に知ってもらい、トレーニングを実施する。

・電子コマースに関する調整システムを創出する。

・経済省はインターネットを介した納税の可能性を示した。また、産業省は 100 種類の申請書をデジタル化する方針を示し、各種サービスの料金を Web 上でスマートカードを使って支払えるようにする意向を明らかにした。

インターネットを利用して輸出している企業や、情報システムを最新化しようとしている中小企業に対して、いろいろな援助と認定の手順が確立された。

フランシス・ローレンツ(Francis Lorentz)のレポートが配布され、経済・大蔵・産業省によって電子コマースのための作業グループが設立された。
(http://www.finances.gouv.fr/commerce_electronique/)

この作業グループは"Electrophees"というコンクールを催し、電子コマースの分野で傑出した会社に賞を与えた。

さらに電子コマースのための「スコアボード」(tableaux de bord du commerce électronique)を発表した。

・**技術革新と研究**：技術開発を奨励するために、1 億 3700 万ユーロの基金を創設して、ベンチャーキャピタルの育成にあたった。また、1999 年の融資法を通じて、情報技術の分野での起業に対する資金援助を拡充した。情報社会プログラムに対しては 4570 万ユーロの研究開発資金が割り当てられ、「テレコミュニケーション・リサーチのための全国ネットワーク」(RNRT - Réseau national de recherche en telecommunications)にも 400 万ユーロの研究開発資金が与えられた。研究開発とトレーニングのインフラストラクチャとなるネットワーク (RENATER ネットワーク - <http://www.renater.fr>) も整備された。

産業省はイノベーション・スコアボード (Tableaux de Bord de l'Innovation) を創設した。
http://www.industrie.gouv.fr/observat/innov/so_tbi.htm

・**規制**：1998 年 3 月には個人情報の使用に関するギュイ・ブライバン(Guy Braibant)のレポート、1998 年 9 月には個人情報を巡る法律的問題に関する国家諮問委員会のレポートがそれぞれ作成され、ジョスパン首相に提出された。暗号使用の自由化に向けての動きも注目すべきである。

情報社会の重要性を浸透させるために、政府は社会や経済の各関係者との対話や宣伝を積極的に進めた。いろいろな協議が行われ、議会や専門家による数多くのレポート (ICT とフランス語、地方自治体と情報社会、インターネットの法的枠組み、ICT とイノベーション、ICT とビジネス・インテリジェンス、インターネットと中小企業など) が作成された。作業グループ (ICT と国家改革に関する計画総庁レポート - www.plan.gouv.fr など) フォーラム、円卓会議、電子ディスカッションなども数多く組織された。フランス政府の支援のもとに開催された「インターネット・フェスティバル」(Fete de l'Internet) は欧州では初めての試みであり、その後他の国にも広がった。こうした活動やレポートはすべて PAGSI の Web サイト (<http://www.internet.gouv.fr>) にアップロードされている。いくつかのレポートは英語に翻訳されている。

こうした進捗状況は政府にとってもおおむね満足のいくものであった。しかし、機器の価格低下とその急速な普及にもかかわらず、情報ネットワークへのアクセスについては社

会階層間ないし地域間で依然として格差が大きい。政府は「格差なき情報社会」をめざしているが、このためには地方自治体と協力して、インターネットへの接続を容易にする必要がある。

こうした状況をふまえ、ジョスパン首相は 1999-2000 年の PAGSI について 6 つの優先課題を設定し、新しい方針をまとめた。

- ・ 1999-2000 年：電子行政に向け、インターネットを介した政府機関へのアクセスを拡充する（e 政府）
- ・ 商取引の安全性とプライバシーの保護のための法的枠組みを構築する（暗号使用の自由化、個人データの保護、電子署名）
- ・ 文化とコンテンツを豊かにし、インターネットにおけるフランスの存在感を強化する。
- ・ 情報社会の格差を解消する。社会的・地域的な格差を少なくし、国民全員がインターネットにアクセスできるようにする。（<http://sig.ws.oleane.net/english/textesref/cisigb/fiche4gb.htm>）

1999 年、フランス政府は「情報社会とフランス」(La France dans la Societe de l'Information") という書籍を発刊した。（フランス語版と英語版については <http://www.internet.gouv.fr/francais/texteref/fsi99/accueil.htm> を参照）

2.2 第三回省庁間委員会（2000 年 7 月）(The Third Inter-ministerial Committee for Information Society (July 2000))

2000 年 7 月 10 日、マティニヨンの首相官邸で第三回目の「情報社会のための省庁間委員会」(CISI) が開かれた。

・現状の評価

各省庁が PAGSI の具体化に積極的に取り組み、過去 3 年間に 7 億 6000 万ユーロを上回る予算が割り当てられた。（<http://www.premier-ministre.gouv.fr/DOSSIERS/CISI2000/4.pdf>）

こうした活動の効果を 5 つの分野について見てみよう。

・ **教育**：高校の 100%、中学校の 65% がすでにインターネットに接続しており、小学校のインターネット接続比率も増加している（50%）。今日では、フランスの学校のインターネット接続率は欧州でも最高のレベルに達している。これは地方自治体ならびにパートナー企業の努力のたまものといえる。たとえば、2000 年 2 月には、学校におけるインターネットの普及を目的として文部省とフランス・テレコムがパートナーシップの提携をした。このパートナーシップの最初のプロジェクトは、「フランス・テレコムのインターネット大使」と称する教師トレーニング・プログラムであった。1998 年以降、このプロジェクトを通じてインターネットに接続した学校の数は 27,000 に及ぶ。（<http://www.education.gouv.fr/discours/2000/internet.htm>）

・ **電子政府**：フランス計画総庁（Commissariat General au Plan）の委託によって作成されたラセル・レポート（Lassere Report）に示されているように、電子政府もいよいよ現実のものとなる兆しが見えている。官公庁における情報技術機器の普及率は民間企業とほぼ肩を並べるまでに至った。政府サービス機関の 78% はインターネットに接続しており、ワークステーションの 37% は電子メールに対応している（1997 年の数字は 2%）。各省庁もインターネットに積極的に進出している。アンダーセン・コンサルティングの最近の調査によ

ると、「官公庁のインターネット利用率」でフランスは第五位につけている（調査対象は世界 20 か国の政府）。1999 年の後半には、政府のイントラネット（ADER）もスタートし、セキュアなメッセージング・システム、共通ディレクトリ、共有ドキュメント・ベースといったサービスを開始した。分権型のサービスとしては、地域情報ネットワーク（SIT）の拡充も図られた。

・**ニュー・エコノミー**：イノベーションを奨励するために、ベンチャー・キャピタルへの公的資金援助と税制上の優遇措置が実施された。資金援助は 1998 年には 1 億 3700 万ユーロ、2000 年には 1 億 5300 万ユーロに達した。1999 年には、新設企業に占める ICT 分野の会社の割合も増加した。ICT 分野は今後 3 年間に 250,000 から 600,000 の雇用を創出するものとみられる。

各省庁やその他の公共機関（ANVAR - <http://www.anvar.fr> や RNRT）からは、次のようなプロジェクトの提案があった。

- ・各種サービスにおける ICT とイノベーション
- ・「インターネットを介した輸出」への呼びかけ
- ・OPPIDUM（"Offre de Procédés et de Produits De sécurisation pour la Mise en oeuvre des autoroutes de l'information"）- 情報の自動経路を実現するためのセキュリティの手順と製品に関する提案
- ・中小企業によるインターネットの共同利用
- ・PRIAMM（Programme pour la recherche et l'innovation dans l'audiovisuel et le multimedia）- オーディオビジュアルとマルチメディアにおけるリサーチとイノベーションのためのプログラム
- ・情報社会プログラム

提案されたプロジェクトの詳細なリストは産業省の Web サイト（<http://www.industry.gouv.fr>）にアップロードされている。

・**インターネットの利用**：インターネット普及にとっての障害はすでに除去された。今日では、企業も個人もインターネットを日常的に利用しており、インターネットは知識、イノベーション、ビジネスのための不可欠のツールとなっている。フランス人の 10% はインターネットに接続しており、個人の Web サイトも 500,000 に達する（これは欧州で最も高い数字である）。中小企業の 60% はすでにインターネットに接続している。

・**法的枠組みの適応**：電子署名法（Electronic Signature Bill）が 2000 年 5 月に成立し、データ保護に関する法案が現在準備されているところである。2001 年 1 月には、IP ローカルループのアンバンドリングに関する EU 指令が効力を持つようになる。情報社会に関する法律も採択される予定である（下記を参照）。コンピュータ犯罪に関しては、2000 年 5 月 16 日付けの官報（Official Journal）に「ICT 関連の犯罪と戦う中央機関の創設」が発表された。この機関は内務省によって創設され、ICT ベースの犯罪に対する防止策を全国レベルで実施し、調整することになる。インターネット上には、「インターネット緊急センター」（CERT/A：Computer emergency response team/Administration）も開設された。

2.3 全国民のための情報社会：IS プログラムの今後の優先課題（Build an Information Society for all: the Future Priorities of the French IS Programme）

「全国民のための情報社会の構築」（build an information society for all）は大きな課題であ

る。デジタル・デバイド（情報格差）はいまでも残っている。フランス政府は、この格差を解消するために、以下に焦点を合わせた政策を展開する。

- 教育
- 国民全員のインターネット接続
- 新しい雇用とICTトレーニング
- ICTと第三セクター
- IPローカルループのアンバンドリング
- 国際協力（南北問題）
- e-Europeに向けた新しい道をフランス政府が提案する
- ICTの新しい用途に関する研究開発

これに加え、2000年秋には、「ITのためのインターネット戦略委員会」(Strategic Internet Committee for IT)が創設される。これは首相直属の委員会であり、政府機関と民間の研究所や企業との対話を促進することを目的とする。メンバーは研究者、専門家、企業経営者などから構成される。委員会は、フランスのITとR&Dにとっての戦略的な優先課題を審議し、提言する。このほか、政府は「新世代インターネットの基礎」(FING)(New Generation Internet Foundation)も支援している。

下記の表は会議の結論の一部を示している。詳細なレポートと付属資料はフランス語でPAGSIのWebサイトにアップロードされており、要約は英語、ドイツ語、スペイン語でも提供されている。(表4)

表4 フランス政府におけるIT政策予算とその概要

今後3年間に6億1,300万ユーロ：「デジタル・デバイド」を解消するために4億6,000万ユーロ 研究開発のために1億5,300万ユーロ

「デジタル・デバイド」の解消	
目的	アクション
1. ICTへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> ・今後3年間に7,000以上の公的スペース(各地域の求職センター、公立図書館、青少年情報センターなど)でインターネットにアクセスできるようにする。 ・上記の公的スペースのうち2,500を「デジタル・パブリック・センター」として、ITのための一般的なトレーニングを提供する。このトレーニングには誰もが参加でき、修了後は「インターネット&マルチメディア・パスポート」を取得できる。
2. 若者のために4,000の雇用を創出する(マルチメディア・トレーナーとして)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・パブリック・センターを通じて、マルチメディア・トレーナーとして4,000の雇用を創出する。このために今後3年間に1億8300万ユーロの予算を費やす。
3. 全生徒を対象として「インターネット&マルチメディア免状」の制度を設ける	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年までに、全小学校について、インターネットに接続し、マルチメディア教材を利用できる環境を実現する。このために、今後3年間に、地方自治体に対して5500万ユーロの資金援助をする。 ・次学期から、中学校の卒業する生徒全員に「インターネット&マルチメディア免状」(Brevet Internet et Multimedia)を取得する機会を与える。2003年からは、この免状の対象を小学校卒業生全員にまで広げる。
4. 2002年までに1200万人の失業者をITのトレーニングを実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・全国民がコンピュータ、インターネット、マルチメディアのトレーニングを受けられるようにする。特に失業者を優先する。 ・2002年には1200万人の失業者がこのトレーニングを受けることになる。このためのコストは今後3年間に1億5300万ユーロと見込まれる。

5. 職業訓練センターに1億5000万ユーロ相当のIT機器を装備する	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練センターに在籍する75,000人の若者に対して、コンピュータ、インターネット、マルチメディアのトレーニングを実施する。 ・職業訓練センターのIT機器購入経費の50%を政府が補助する。この補助金総額は150万ユーロに達する。
6. 大学のすべての学生ルームにインターネット接続の設備を用意する	大学キャンパスのすべての学生ルーム(合計150,000)に高速インターネット接続の設備を用意する。これはU3M(第三ミレニアムの大学)プログラムに従った大学構内改造計画の一環して行われる。
7. IPローカルループのアンバンドリングに関する命令を2000年の夏に出す	テレコム市場におけるフランスの地位を強化し、すべての電通信事業者が高速インターネット接続を提供できるようにするため、地方自治体による広帯域(ブロードバンド)への資金援助を奨励する。IPローカルループのアンバンドリングに関する命令は2000年の夏に出され、2001年に発効する。
8. 政府の施策を通じ、企業から社員や団体へのマルチメディア用の機器やデジタル機器の贈与を促す	税制上の優遇措置を通じて、企業から社員や団体へのマルチメディア用の機器やデジタル機器の贈与を促す。
9. 公共機関から団体への機器のマルチメディア用の機器やデジタル機器の贈与を促進する	経済財政省は2000年末までに各種団体(慈善団体、少年院、PTAなど)に1000台のコンピュータを贈与する。
10. 南北間のデジタル・デバインドを解消する	<ul style="list-style-type: none"> ・南北間のデジタル・デバインドの解消は、フランスの海外協力政策の優先課題となっている。フランス語圏の国々に対する「情報スーパーハイウェイ」資金の援助額は600万ユーロに達している。 ・EUの議長国として、フランスは南北間のデジタル・デバインドに対するEUとしての対応策を促進する。
情報社会のさらなる発展のために	
目的	アクション
1. ITのプロの数を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ・マルセイユ近郊に「インターネット研究所」(Internet Institute)を設立する。これは地方自治体で運営する最初のインターネット研究所となる。 ・ITの各分野に関連する大学のプログラムを強化し、2001年には毎年30,000人の新しいITプロを輩出できるようにする。 ・2000年9月には、45種類のコンピュータ&マルチメディアの学位を新設し、学生数を1200増やす。今後5年間にテレコミュニケーション関連の学校の卒業生は倍増することになる。 ・IT関連の外国人労働者のフランス入国を容易にする措置がとられた。
2 - ITの研究開発のために10億フランスフランを追加投資する	<ul style="list-style-type: none"> ・今後4年間にITを専門とする研究者を25%増やす。「国立コンピュータ&オートメーション研究所」(INRIA)の研究者を倍増し、「国立科学研究センター」(CNRS)にIT部門を新設する。 ・IT研究における優先課題としては、セキュリティ、ソフトウェアとテクノロジー、インテリジェントな環境、インテリジェントな輸送、住宅オートメーション、身体障害者のためのテクノロジー、オープン(フリー)ソフトウェア、オンラインの教育/トレーニング教材、医療のオンライン化、3Dのリアルタイム・コンピューティング、4Dマルチメディアなどが挙げられる。
3. 教育/研究用ネットワークの高速化	<ul style="list-style-type: none"> ・フランスの研究開発&教育用広帯域ネットワークであるRENATER 3を2002年までに2.5ギガビット/秒の速度にする。これは現在のRENATER 2の16倍の速度に相当する。 ・大学のアクセス速度を現在の平均2MB/secから155MB/secにアップする。 ・次世代のインターネットのために実験的な高速広帯域ネットワークを構築する(当初は10GB/secの速度とする)。
4. 「ITのためのインターネット戦略委員会」を創設する	<ul style="list-style-type: none"> ・上述の説明を参照

ジョスパン首相はさらに2つのイニシアティブを発表した。

・2000年秋に「情報社会」法案(LSI)(Information Society Bill)を閣議に提出する。この法律の骨子は次の3つからなる。

- 国民全員の権利と義務の明確化 (clarification of the rights and duties of all)
- 情報社会へのアクセスの民主化 (democratisation of access to the information society)
- 電子取引を安全かつオープンにする (security and openness of electronic transactions)

・2000年秋には、国家改革のための省庁間委員会が、電子政府を専門的に取り上げることになる。2000年7月25日から2000年9月15日にかけて、フランスとして初めて規制案(regulatory text)に関するインターネット上での公聴会が開かれる。この命令は電子署名(electronic signature)に関するものである。(<http://www.internet.gouv.fr/signelect-projdecree.htm>)

フランスは2000年7月にEUの議長国となった。議長国としてフランスは次のように優先課題を明らかにしている。「欧州理事会がサンタ・マリア・ダ・フェイリアで採択したeEuropeアクションプランの実行を優先的に追求する。これとの関連で、新たな形の不平等(「デジタル・デバイド」)が発生するのを防ぎ、情報社会への平等なアクセスを目指す。これを実現するために、すべての学校をインターネットに接続するほか、接続コストを下げるなどの措置をとる。また、欧州経済の競争力を強化するためのプロジェクト(研究開発、コンテンツなど)やオンライン犯罪を防止するためのプロジェクトを推進する。」(<http://www.presidence-europe.fr/>)

IT 基礎データ

1. 経済データ

1.1 社会経済データ

		年
面積 (km ²)	549 000(1)	1999
人口	58 612 000(1) 58 726 900(1) 58 966 800(1)	1997 1998 1999
Gross national Product (GNP) (EURO billion)	1 472.9(2)	1999
Gross National Product (GNP) 1 人 当 り (EURO)	24 978.5(2)	1999

Source :

(1) INED (French National Institute of Statistical Studies). www.ined.fr

(2)"Bilan Economique et Social du Monde 1999"

Conversion rate used : 1\$= 1.0046 Euro (average exchange rate for 1999)

1.2. 通信市場

百万ユーロ	1998 年末	1999 年末
固定端末	1 229	1 257
固定電話	16 839	17 487
専用線	1 826	2 053
移動体サービス	3 944	6 004
接続サービス	2 137	4 297
合計	25 975	31 097

Source : " Autorité de Régulation des Télécommunications ". www.art-telecom.fr

2. 事業者・競争

2.1 固定通信事業者

免許取得事業者数 1999 年末	92
------------------	----

Source : DRS Group quoted in " Autorité de Régulation des Télécommunications – annual report 1999 ".

主要固定事業者
France Telecom Cegetel 9 Telecom Tele 2

First Telecom Kertel Onetel

Source : Sema Group

2.2 移動体通信事業者

加入者数	ネットワ ーク形態	1997 年末	1998 年末	1999 年末	市場占有率% (1999 年末)
France Telecom Mobiles	RC2000 (analogue)	87 000	9 700	-	
France Telecom Mobiles	GSM	3 000 000	5 542 600	10 051 000	48,75
Bouygues Telecom	DCS-1800	500 000	1 406 500	3 233 200	15,68
SFR	NMT-450	80 000	37 500	-	
SFR	GSM	2 125 000	4 163 500	7 334 800	35,57

Source : Mobile communications n°255 & 278

2.3 インターネット・サービス・プロバイダー

インターネット・サービス・プロバイダー推定数	年
200(1)	1999

主要インターネット・サービス・プロバイダー		
企業名	Web sites	ユーザ数
Wanadoo (1)	www.wanadoo.fr	12/99 : 1 000 000(1)
Libertysurf	www.libertysurf.fr	12/99 : 609 000(2)
AOL-compuserve (cegetel)	www.aol.fr	01/99 : 500 000(2)
Club-internet	www.clubinternet.fr	12/99 : 380 000(2)
World on line	www.worldonline.fr	05/99 : 50 000(2)
Free	www.free.fr	05/99 : 15 000

Source :

(1) Idate : www.idate.fr

(2) La Tribune : www.latribune.fr

2.4 ポータル

主要ポータル	Web sites	1999 年末ユーザ数
--------	-----------	-------------

Wanadoo	www.wanadoo.fr	3 047 000
Voila	www.voila.fr	2 578 000
Yahoo ! France	www.yahoo.fr	2 450 000
MSN	www.msn.fr	1 514 000
Nomade	www.nomade.fr	
Lycos	www.lycos.fr	
Excite	www.excite.fr	
Lokace	www.lokace.fr	
Ecila	www.ecila.fr	

Source : www.netvalue.com

3 . 基礎指標

3.1 インターネット

3.1.1 一般データ

	1998 年末	1999 年末
インターネット・ユーザ数	5 000 000(1)	8 845 020(1)
インターネット・ユーザ数/100 人	9 (3)	15 (3)
企業におけるインターネット普及率	45%(3)	69%(4)
企業におけるエクストラネット普及率		15%(4)
企業におけるイントラネット普及率		30%(4)

Source :

- (1) 24 000 Multimédia/ISL
- (2) MediaAngles/CSA
- (3) Sema Group calculation
- (4) Sessi-Enquête TIC 1999

3.1.2 電子商取引

	1998 年末	1999 年末
電子商取引市場 (EURO Million)	61 (1)	1 981 (1)
電子商取引支出/100 人 (Euro)	104 (2)	3360 (2)

	1998 年末	1999 年末
電子商取引ユーザ数	210 000 (1)	1 415 203 (1)

電子商取引ユーザ数/100 人		2 (2)
電子商取引ユーザ数/全インターネット・ユーザ数		16 (2)

Source :

(1) Benchmark Group " E-commerce in France "

(2) Sema Group calculation

3.1.3 ウェブサイト

.fr domain のアドレス数	調査時期
72 037	13/07/2000

Source : AFNIC (Association Française du Nommage Internet en Coopération)

3.1.4 インターネット・ホスト

インターネット・ホスト数	調査時期
1 233 071	01/2000

Source : www.journaldunet.fr

3.2 電話回線

	1997 年末	1998 年末	1999 年末
音声回線数	31 600 000(1)	31 200 000 (1)	30 800 000 (1)
ISDN 回線数	2 100 000(1)	2 800 000(1)	3 600 000(1)
移動体電話加入者数	5 792 000(2)	11 159 000(2)	20 619 000(2)
合計	39 492 000	45 159 000	55 019 000

Source :

(1) France Telecom Annual Report 1999. www.francetelecom.com

(2) Mobile Telecommunication n°255 & 278

	1997 年末	1998 年末	1999 年末
音声回線数/100 人	54	53	52
ISDN 回線数/100 人	4	5	6
移動体電話加入者数/100 人	9.9	19	35
合計.	67	77	93

Source : Sema Group calculation

3.4 パソコン

	1997 年末	1998 年末	1999 年末

家庭でのパソコン数	8 000 000	9 040 657(1)	10 908 858(2)
職場でのパソコン数	5 000 000	5 309 343(1)	7 076 016(2)
合 計	13 000 000	014 350 000	17 984 874

Source :

(1) Mediametric

(2) www.journaldunet.fr

	1998 年末	1999 年末
家庭でのパソコン数/100 人	15.4	18.5
職場でのパソコン数/100 人	9	12
合 計	24.4	18.5

Source : Sema Group calculation

3.5 テレビ

テレビ	合 計	数/100 人	調査時期
テレビ数	21 600 000(1)	36.6	10/99
家庭での CATV 加入者数	5 300 000(1)	8.9	10/99
衛星装置のある家庭数	6 000 000(2)	10.18	End 1999

Source :

(1) www.inside-cable.co.uk

(2) ECCA (European Communication Cable Association)

以上